

東京都公立学校の校長・副校長及び教員としての資質の向上に関する指標

本指標は、教員自らが資質の向上に努められるよう、職層や成長段階に応じて身に付けるべき力を示している。なお、現在よりも**下位**の職層や成長段階で示されている力は、既に身に付いているものとして構成している。

		教員				教育管理職			
成長段階	教諭		主任教諭	指導教諭	主幹教諭	求められる能力や役割	副校長	校長	
	基礎形成期	伸長期	充実期				校長		
	1～3年目	4年目～	9年目～	11年目～	校長				
求められる能力や役割	<ul style="list-style-type: none"> ○教員としての基礎的な力を身に付ける。 ○教職への使命感、教育公務員としての自覚を身に付ける。 ・特別支援教育に関して身に付けた知識に基づき、個々の実態に応じて実践する。 ・デジタル技術や地域・社会の教育資源を活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○知識や経験に基づく実践力を高め、初任者等に助言する。 ○主任教諭を補佐し、分掌組織の一員として貢献する。 ・多様な子供たちを前提とした教育活動を実践する。 ・デジタル技術や地域・社会の教育資源を効果的に活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○校務分掌における学校運営上の重要な役割を担う。 ○同僚や若手教員への指導的役割を担う。 ・校内の特別支援教育を推進する。 ・デジタル技術や地域・社会の教育資源の活用に関する若手教員の状況を把握し、研修を計画したり助言したりする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○高い専門性と優れた指導力を身に付け、都立学校教員全体の授業力の向上を図る。 ・デジタル技術や地域・社会の教育資源を活用した模範となる授業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校運営組織における中心的な役割を担う。 ○管理職を補佐し、教員を育成する。 ・主任教諭等への指導・助言や発信等を通して、校内の特別支援教育をリードする。 ・デジタル技術の効果的な活用等に向けた研修計画の策定や、情報活用能力の育成に向けた学校全体での体系的な指導を推進する。 	<p>教育管理職候補者</p> <ul style="list-style-type: none"> ○副校長として必要な学校運営ができる力を身に付ける。 ○自校の課題について、管理職の視点から解決策を立案できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校経営の視点で、組織目標の達成や人的管理ができる力を身に付け、リーダーシップを発揮して校長を支える。 ○所属職員の人材育成に責任をもつ。 ・特別支援教育に関する校内の体制整備等を推進し、充実を図る。 ・学校の情報化に向け、授業改善や地域・社会の教育資源の活用等を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○教育者として高い見識をもち、広い視野で学校経営ができる力を身に付け、リーダーシップを発揮して学校改革を推進する。 ○副校長等の人材育成に責任をもつ。 ・特別支援教育に学校全体で取り組む観点から、学校経営の柱に位置付ける。 ・学校の情報化に向け、ロードマップを策定し、実現を図る。 	
教員が身に付けるべき力	学習指導力	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の趣旨を踏まえ、ねらいに迫るための指導計画の作成及び学習指導を行うことができる。 ・児童・生徒の興味・関心を引き出し、個に応じた指導ができる。 ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進することができる。 ・学習状況を適切に評価し、指導に生かすとともに児童・生徒が次の学習に向かうことができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手教員の模範となる授業ができる。 ・若手教員の指導上の課題を捉え、助言・提案等ができる。 ・授業改善や授業評価について、実態や課題を捉え、解決策を提案できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの授業を積極的に公開するとともに、自校又は他校の求めに応じて授業を観察し、指導・助言することができる。 ・教科指導資料等の開発、模範となる教科指導のための教材開発等を行うことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間授業計画の実施状況を把握し、学年主任や教科主任に指導・助言できる。 ・学校全体の年間授業計画や授業改善推進プラン、個別指導計画、評価計画等を作成することができる。 	<p>学校マネジメント能力</p> <p>学校経営力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営方針に基づき、担当した分掌における課題について解決策を提案し、教職員を支援・指導して課題を解決できる。 <p>外部折衝力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校に対する保護者等からの要望や苦情に副校長と共に対応し、解決することができる。 <p>人材育成力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の課題解決に向けて、研修等について管理職に提案し、教職員を指導・育成することができる。 <p>教育者としての高い見識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都教育委員会及び所属する区市町村教育委員会の教育目標や教育施策について学び、日頃の教育実践に生かしている。 <p>教育課題に関する対応力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課題についての正しい認識に基づき自校の問題点に気づき、管理職に解決策を提案し、課題解決に向けた進行管理を行うことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長の経営方針を踏まえ、学校が組織として機能するよう、全教職員を適材適所に配置して、課題を解決できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営目標達成のため、学校経営上の課題を早期に把握し、課題解決のため、組織的に学校改革を推進することができる。 	
	生活指導力・進路指導力	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒と信頼関係を構築して、授業、学級での規律を確立できる。 ・生活指導上の問題に直面した際、他の教員に相談しながら解決できる。 ・児童・生徒の状況に応じたキャリア教育の計画を立てることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他学年や他学級の生活指導上の問題について、共に対応したり、効果的な指導方法について助言したりできる。 ・児童・生徒の個性や能力の伸長及び社会性の育成を通じた自己実現を図る指導を行うことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手教員が抱える課題に気づき、解決に向け指導・助言することができる。 ・児童・生徒に自己有用感をもたせることができる。 ・自校の課題について、解決策を提案することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の観察や他の教員からの情報収集に基づき、自校の生活指導・進路指導の課題を捉え、管理職と連携して、改善策を提案し、実行することができる。 ・指導方針や指導方法の徹底に向け、主任教諭等への指示や連絡・調整を行うことができる。 ・児童・生徒の個性や能力を把握し、自己実現に向けた生活指導・進路指導の計画・実施を行うことができる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・学校の課題解決に向けて、研修等について管理職に提案し、教職員を指導・育成することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や地域、関係機関の意見や要望を的確に把握し、地域・社会の教育資源の活用や関係諸機関との連携を積極的に進めて、校長の助言を受け、適切に対応できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や地域、関係機関等との信頼関係を築き、適切に地域・社会の教育資源を活用した学校経営ができる。
	外部との連携・折衝力	<ul style="list-style-type: none"> ・課題に応じて保護者や地域、関係機関と連携を図り、学年主任の助言に基づき解決に向けて取り組むことができる。 ・保護者会等の進め方を理解し、保護者に伝える内容を整理するとともに、信頼関係を構築することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者・地域・関係機関と協働し、課題を解決することができる。 ・学校からの情報発信や広報、外部からの情報収集を適切に行うことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等に対し学校の考えを明確に示すとともに、情報収集を適切に行うなどして、円滑な関係を築くことができる。 ・保護者・地域・関係機関と協働し、教育活動をより高いものにできる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者・地域・関係機関からの苦情や要望に対して、円滑かつ迅速な対応を図ることができる。 ・模範授業及び公開授業を実施し、教科等の指導技術を普及することができる。 ・外部への情報発信や広報について、管理職と連携し、ねらいに基づいた計画を立て、実施することができる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・東京都教育委員会及び所属する区市町村教育委員会の教育目標や教育施策について学び、日頃の教育実践に生かしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長と共に授業観察等を積極的に行い、全教職員の適性や能力を把握し、人材発掘と人材育成ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事考課制度を有効に活用し、教員の能力開発を行うとともに、副校長や管理職候補者等の人材発掘と人材育成ができる。
	学校運営力・組織貢献力	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の一員として校務に積極的に参画できる。 ・上司や先輩へ適切に報告・連絡・相談するなど、円滑なコミュニケーションを図り校務を遂行できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当する校務分掌についての企画・立案や改善策を提案できる。 ・上司や同僚とコミュニケーションを図りながら、円滑に校務を遂行できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主幹教諭を補佐し、職務を遂行するとともに、担当する校務分掌の職務について、教諭等に指導・助言ができる。 ・学校の課題を捉え、校長・副校長や主幹教諭に対応策等について提案できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各会議や校務を遂行する場において、校長の経営方針を周知徹底し、学校運営を行うことができる。 ・教科指導力向上に必要な研修や校内研究等の企画を提案し、実施できる。 ・校務分掌全体の進行管理や分掌間の調整をするとともに、管理職と十分協議して学校運営をすることができる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題についての正しい認識に基づき自校の問題点に気づき、管理職に解決策を提案し、課題解決に向けた進行管理を行うことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や自己啓発を通して、学校の危機管理、学校マネジメントや経営哲学等を学び、実践することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育に対する地域、保護者等都民の期待やニーズを把握し、高い見識に基づいた学校経営を行い、期待に応えることができる。
教育課題に関する対応力	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題に関わる法的な位置付けや学習指導要領の記述を確認するなどして課題に対する知見をもち、主体的に対応することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題についての理解を深め、主任教諭を補佐し、分掌組織の一員として、課題解決のために貢献できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題に関する校務分掌での重要な役割を担い、主幹教諭を補佐するとともに、同僚や若手教員に対して適切な助言ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題について高い専門性と優れた指導力を身に付け、学校組織における中心的な役割を担うとともに、管理職を補佐し、教員の対応力向上に関して適切な指導・助言ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題についての高い見識をもち、国や都、区市町村の取組等に基づき、解決に向けた目標設定を行い、見直しをもって進行管理及び評価・改善することができる。 ・教育課題の解決に向け、教職員に適切な指示や指導・助言を行うとともに、組織的な対応を推進することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題についての高い見識をもち、国や都、区市町村の取組等に基づき、解決に向けた目標設定を行い、見直しをもって進行管理及び評価・改善することができる。 ・教育課題の解決に向け、教職員に適切な指示や指導・助言を行うとともに、組織的な対応を推進することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題についての高い見識をもち、国や都、区市町村の取組等に基づき、解決に向けた目標設定を行い、見直しをもって進行管理及び評価・改善することができる。 ・教育課題の解決に向け、教職員に適切な指示や指導・助言を行うとともに、組織的な対応を推進することができる。 		